

地域貢献等に向けた国有財産の有効活用について

令和 5 年 2 月 2 2 日
財 務 省 理 財 局

行政財産の有効活用に係る答申等

財政制度等審議会国有財産分科会答申（令和元年6月14日）（抄）

第3 行政財産の維持管理について

2. 行政財産の維持管理に係る見直し内容

(1) 行政財産の有効活用

① 積極的な情報発信

（前略）使用許可制度や活用可能な財産の情報を積極的に発信し、地域社会による更なる活用を促すことで、一層の有効活用を図り、更なる収益確保につながるよう、行政財産の最適利用を進めるべきである。

行政財産の未来像研究会報告書（令和3年11月）（抄）

2. 庁舎等の現状と今後の対応について

(2) 庁舎等に関する今後の対応

② 脱炭素社会の実現に向けた取組

・ 電気自動車向け充電設備の設置等

庁舎の駐車場等を民間事業者等に使用許可することで、電気自動車向け充電設備等の普及を後押しする。その際、必要に応じて活用可能な国有財産の情報を発信するほか、財務局等にワンストップ相談窓口を設置する。

PPP／PFI推進アクションプラン（令和4年改定版）（令和4年6月3日民間資金等活用事業推進会議決定）（抄）

2. PPP／PFIの推進施策

(1) 多様なPPP／PFIの展開

ii) 公的不動産等における官民連携の推進

① PPP／PFI地域プラットフォームや民間事業者等と連携し、行政財産の目的外使用許可や、未利用国有地の暫定活用についての情報発信を強化し、更なる有効活用に取り組む。（令和4年度開始）＜財務省、内閣府、関係省庁＞

○ これらの答申等を踏まえて、行政財産の効率的な活用の一環として、自動販売機や電柱敷地、食堂、売店といった従来の活用方法に加えて、地域貢献に繋がる活用を慫慂し、財政への貢献も行うこととする。

令和2年経済対策に係る国有財産の有効活用

- デジタル社会の基盤となる5G基地局の整備加速に対応し、民間事業者による基地局整備を後押しするため、庁舎等を5G基地局の設置場所として活用（38件、令和4年12月末時点）。
- また、地方都市等における新しい働き方の支援として、民間事業者によるBOX型サテライトオフィスの設置場所として庁舎を活用（7件、令和4年12月末時点）。

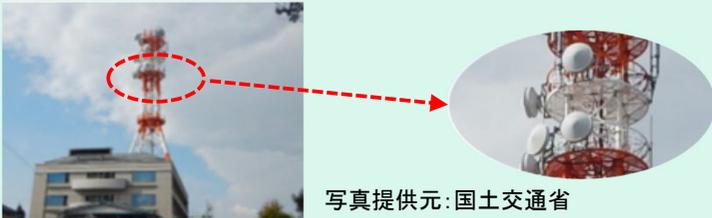
5G基地局の設置例

【設置例1】港南台住宅（関東財務局）



写真提供元: 関東財務局

【設置例2】松山河川国道事務所（四国地方整備局）



写真提供元: 国土交通省

BOX型サテライトオフィスの設置例

【設置例】広島合同庁舎（中国財務局）

3号館



4号館



写真提供元: 中国財務局

(参考) 令和2年12月8日閣議決定 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」 (抄)

第2章 取り組む施策

Ⅱ. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

1. デジタル改革・グリーン社会の実現

(1) デジタル改革

④ デジタル分野における新技術の開発や利活用の環境整備

・ 国有財産を活用したデジタル改革の推進（5G通信網の整備）

（財務省）

3. 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現

(1) 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り

② 新たな人の流れの促進など地域の独自の取組への支援

・ 国有財産を活用したサテライトオフィス整備支援（財務省）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止等に係る国有財産の活用

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地方公共団体等が実施するワクチン接種等の取組みに対し国有財産を活用（68件、令和4年12月末時点）。
- このほか、例えば、庁舎敷地の一部をキッチンカー販売スペースとして活用することで、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた飲食業者を支援。食堂のない庁舎に勤務する職員の利便性向上のみならず、近隣住民も利用可能とすることで地域貢献。

新型コロナ感染症拡大防止に係る国有財産の活用例

ワクチン接種会場としての活用例

- 堺市（大阪府）が実施するワクチン接種会場として、大阪矯正管区の研修所体育館を活用。
- 自衛隊大規模接種会場として大手町合同庁舎第3号館の一部フロアを活用。

【大手町合同庁舎第3号館】



写真提供元：防衛省

PCR検査会場としての活用例

- 広島県が実施するPCR検査会場として、旧広島市民球場跡地を活用。



写真提供元：中国財務局

コロナ関係医療従事者の滞在施設としての活用例

- 輪島市（石川県）が実施する新型コロナウイルス感染症対策のため、病院医療従事者の宿泊所として宿舍の居室を活用。

キッチンカー販売スペースとしての活用例

【活用例1】岐阜合同庁舎（東海財務局）

（参考）食堂のない他の庁舎等においても活用することを今後検討。



写真提供元：東海財務局

【活用例2】中央合同庁舎第1号館（農林水産省）

（参考）積極的に国産食材を使用することなど、農林水産省が行う各種施策への協力を要件として公募を実施。



野菜
所沢 陽子ファームの
有機野菜を使用しています。

野菜は天候や植替えの時期により、収穫量や価格が大幅に変動致します。そのため、お客様にご提供できる量にいたってはおりませんので、理解を賜っていただきますようお願い申し上げます。

お米
福島県産
コシヒカリ
100%

写真提供元：農林水産省

G X (カーボンニュートラル) への取組み① (電気自動車用充電器)

- 行政財産の未来像研究会報告書において、脱炭素社会の実現に向けた取組として、庁舎の駐車場等を民間事業者等に使用許可することで、電気自動車向け充電設備（以下「EV充電器」という。）の普及を後押しすることとされたところ。
- EV充電器設置に当たり、事業者等の意見を踏まえて、単にEV充電器を設置するだけでなく、EV充電器の設置を条件として、土日の閉庁時間を含め庁舎の駐車場全体をコインパーキングとすることにより設置を後押し。まずは、既に駐車場全体をコインパーキングとして活用している福岡合同庁舎及び立川地方合同庁舎について、EV充電器を設置したところ。

福岡合同庁舎

【令和5年2月3日設置】



写真提供元：福岡財務支局

写真提供元：タイムズ24株式会社



立川地方合同庁舎

【令和5年2月6日設置】



写真提供元：関東財務局

写真提供元：タイムズ24株式会社



(参考) 行政財産の未来像研究会報告書 (令和3年11月) (抄)

2. 庁舎等の現状と今後の対応について

(2) 庁舎等に関する今後の対応

② 脱炭素社会の実現に向けた取組

- ・ 電気自動車向け充電設備の設置等

庁舎の駐車場等を民間事業者等に使用許可することで、電気自動車向け充電設備等の普及を後押しする。その際、必要に応じて活用可能な国有財産の情報を発信するほか、財務局等にワンストップ相談窓口を設置する。

G X (カーボンニュートラル) への取組み②(カーシェアリング、シェアサイクル)

- 庁舎の駐車場等をカーシェアリングスペースやシェアサイクルポートとして活用することで脱炭素社会の実現に貢献しており、今後、事業者の意見も踏まえて、事業ニーズが高いと見込まれる財産の駐車場の空き区画を活用予定。

取組み事例

カーシェアリング

- 地域の利便性の向上に向け、宿舎の駐車場の空き区画を民間事業者が実施するカーシェアリング事業のスペースとして活用（近畿財務局）。



写真提供元：近畿財務局

シェアサイクル

- 中心市街地回遊性向上のため、熊本市（熊本県）が民間事業者と連携して行っている、「シェアサイクル実証実験事業」に寄与するため、熊本地方合同庁舎敷地の一部をシェアサイクルポートとして活用（九州財務局）。



写真提供元：九州財務局

(参考)

・ P P A モデル (※) への対応

環境省において P P A モデルを活用して公共施設への太陽光発電の導入事例の創出を目指しており、財務省では、長期契約が一般的な P P A モデルへの対応を念頭に、太陽光等の再生可能エネルギー発電設備について使用許可期間を複数回更新できるように通達を改正。

(※) P P A (Power Purchase Agreement) モデルとは、企業・自治体が保有する施設の屋根や遊休地を事業者が借り、無償で発電設備を設置し、発電した電気を企業・自治体が施設で使うことで、電気料金と C O 2 排出の削減が可能となるもの。

・ 公共建築物 (庁舎) における Z E B (※) 事例

脱炭素社会の実現に資する取組事例として、大手前合同庁舎の整備では、Z E B を実現。

(※) Z E B (Net Zero Energy Building) とは、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。

地域活性化に寄与する取組み①（スタートアップ企業向けオフィス）

- 筑波研究学園都市の研究者等の研究交流を推進する場として設置された研究交流センター（文部科学省）について、会議室等の利用率が著しく低調となっていたことから、令和2年度の関東財務局実施の国有財産監査において、文部科学省に対して、非効率庁舎の改善に向けて、当該センターの所在するつくば市（茨城県）がスタートアップ・エコシステム拠点都市（※）に選定されていることに着目して、スタートアップ企業向けオフィスとしての活用といった立地条件を踏まえた地域の新たな行政需要に対応できる有効活用策を検討するよう指摘。

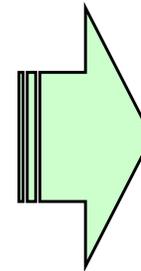
（※）スタートアップ・エコシステム拠点都市とは、地方自治体（区市町村・都道府県）と大学と民間組織（ベンチャー支援機関、金融機関、デベロッパー等）を構成員とするコンソーシアム（協議会等）に対して、「スタートアップ・エコシステム拠点都市形成プラン」を公募し、有識者と内閣府、経済産業省、文部科学省による選定委員会を選定した拠点都市。拠点都市のスタートアップ企業に対しては、政府、政府関係機関、民間サポーターによる集中支援を実施し、スタートアップ企業の創出等を目標とする。

- 非効率な使用がなされていた会議室等について、文部科学省は、関東財務局の監査指摘やつくば市からの要望も踏まえ、会議室等をスタートアップ企業向けオフィスとして公募した結果、3者のスタートアップ事業者が入居。これにより、非効率使用を是正し、地域活性化にも寄与。

【研究交流センター外観】



【スタートアップ事業者入居前】



【スタートアップ事業者入居後】



写真提供元：文部科学省

地域活性化に寄与する取組み②（お試し住宅事業支援等）

- 地方公共団体が実施している移住支援事業等において、住宅の確保に苦慮している場合、宿舎の居室を活用し、地域活性化に寄与する取組みを支援。

取組み事例

お試し住宅事業を支援した事例

- 大洲市（愛媛県）が実施する、市外居住者の移住・定住支援を目的としたお試し住宅事業の実施に当たり、短期間居住希望者を受け入れるため、宿舎の居室を活用することで、地域活性化に寄与。
- このほか、輪島市（石川県）や羅臼町（北海道）から廃止予定宿舎を移住促進住宅として利用したいとの要望を受け、輪島市及び羅臼町に対し売却することで、地域活性化に寄与。

【大洲住宅】



写真提供元：四国財務局

日本語学校教職員用住宅として活用した事例

- 五島市（長崎県）が実施する、人口減少対策の一環として誘致した「五島日本語学校」の教職員用住宅として宿舎の居室を活用することで、地域活性化に寄与。

（※）このほか、内閣人事局において試行的に実施している合同サテライトオフィスについて、さいたま新都心合同庁舎1号館及び大阪合同庁舎第4号館の一角のスペースを活用。今後、庁舎において、食堂運営事業者撤退等により生じた食堂の空きスペースを活用予定。

その他の国有財産の有効活用に係る取組み

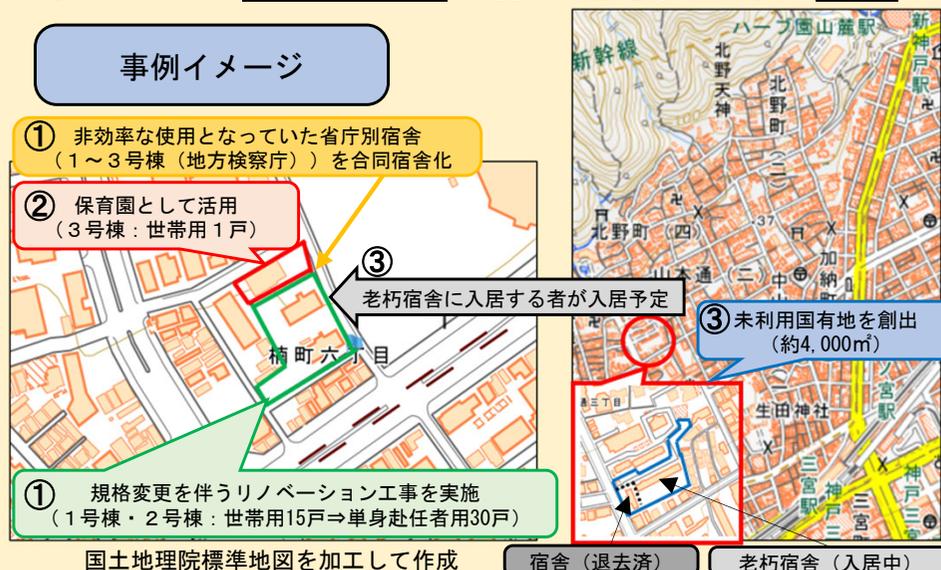
- その他、地域社会のニーズに応じて国有財産の有効活用に取り組んでいる。

取組み事例

省庁別宿舎の合同宿舎化に伴い地域連携を行った事例

- 宿舎の住戸規格のミスマッチを解消しつつ、地域貢献（待機児童問題の解消）し、一等地に未利用国有地を創出した取組み。
 - ・ 神戸市（兵庫県）内においては、世帯用宿舎が充足している一方、独身用及び単身用宿舎が著しく不足している現状。
 - ① 住戸規格のミスマッチ解消を図るため、非効率な使用となっていた省庁別宿舎（神戸地方検察庁）を合同宿舎化し、世帯用15戸（1号棟・2号棟）を単身赴任者用30戸に規格変更するリノベーション工事を実施。
 - ② 合同宿舎化した世帯用1戸（3号棟：木造平屋建て）については、神戸市が公募選定した保育事業者が保育園として活用し、市の待機児童問題の解消に貢献。
 - ③ 単身赴任者用30戸（1号棟・2号棟）については、関係官署と入居調整を行い、近隣に所在する老朽宿舎に入居する者が入居予定。
当該老朽宿舎を隣接する他の宿舎（退去済）と合わせて廃止することにより、市内の一等地に約4,000㎡の未利用国有地を創出。

事例イメージ



待機児童問題の解消に向けた保育施設として活用した事例

- 目黒区（東京都）が公募選定した保育事業者において宿舎敷地の一部を保育所として活用。（【目黒東山住宅】（双葉の園ひがしやま保育園））
- そのほか、全国各地で、保育ママ事業（※）として、宿舎の居室を活用（21件、令和4年4月1日現在）。

（※）保育士や教員などの資格を持つ、地方公共団体認定の家庭的保育者（保育ママ）が、自宅等の一部を使って家庭的な雰囲気保育をする地域型保育事業。



写真提供元：関東財務局

情報発信の強化に向けた取組み

- 民間不動産業者（空き家・空き地バンク）のウェブサイトを使用許可の公募を行う場合に物件情報を掲載するなど情報発信を強化。